

平成29年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	総合計画推進事業						担当部	市長公室		
	会計区分	一般会計						担当課	秘書政策課		
	事業期間	平成26年度以前			～ 平成30年度まで			担当係	市政戦略係		
	基本施策・展開方向	7 自治体経営		31 行政運営		4 効果的・効率的な行政運営を推進します。					
	予算区分	款	2	項	1	目	2	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	第6次小牧市総合計画									
	目的	何・誰を対象に	小牧市民及び小牧市職員を対象に								
		どのような状態にするのか	小牧市の総合計画に関する認知度を高め、計画を推進する。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成28年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査委託 平成26年度よりスタートした第6次小牧市総合計画新基本計画に掲げる指標の進捗管理として、市民3,000人および児童生徒約3,000人に対し、アンケート調査を行った。 対象者・・・18歳以上の市民3,000人、市内小学校5年生および市内中学校2年生約3,000人 抽出方法・・・無作為抽出(市民)、全数調査(児童生徒) 調査期間・・・平成28年4月14日～平成28年5月10日(市民)、平成28年4月15日～平成28年5月10日(児童生徒) 回収率・・・55.9%(市民)、96.9%(児童生徒) ・第6次小牧市総合計画新基本計画に関する職員アンケート 課長以下の職員に対し、総合計画と地域ブランドの認知度等に関するアンケート調査を行った。 対象者・・・課長級以下の全職員(ただし、行政(二)職、医療職、消防本部以外の消防職、副園長以下の保育職を除く) 調査期間・・・平成28年4月4日～平成28年4月26日 回収率・・・90.1% <p>◆28年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査委託料・・・1,807,920円(支出ベース) <p>◆29年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査委託料・・・2,200,000円(予算ベース) 									
	受益者負担	無									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	0	2,560	1,808	2,200	
		正職員	従事者数	人	0.22	0.22	0.22	0.22
			人件費	千円	1,238	1,238	1,238	1,238
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	1,238	3,798	3,046	3,438
	対前年比		%		306.7	80.2	112.8	
財源	一般財源	千円	1,238	3,798	3,046	3,438		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	績	市民意識調査の対象者数	人	目標	—	3,000	3,000
実績				—	3,000	3,000	
業	新基本計画書(概要版)の配布冊数	冊	目標	12,000	3,000	3,000	3,000
			実績	10,040	1,676	6,284	
業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	総合計画の認知度	%	目標	—	—	—	—
実績			41.8%	41.8%	—		
績	市民意識調査の回収率(市民)	%	目標	—	60	60	60
			実績	—	51	56	
業	職員アンケートの回収率(市民)	%	目標	—	90	90	90
			実績	—	79	90	
績	自らの業務に該当する基本施策の指標を知っている職員の割合	%	目標	—	100	100	100
			実績	—	71	78	

事業の自己評価	平成28年度の実施結果	事業の達成状況	市民意識調査については平成28年4月から5月にかけて実施し、回収率等は以下のとおりであった。 回収数・・・1,676人(市民)、2,749件(児童生徒) 回収率・・・55.9%(市民)、96.9%(児童生徒) 職員アンケートについては平成28年4月に実施し、回答率等は以下のとおりであった。 回収数・・・540人/566人 回収率・・・95.4%					
	事業実施における課題		アンケート調査の結果を行政評価に反映させるため、アンケートの集計について、可能な限り早期に実施できるような工夫が必要になる。					
	平成29年度の実施内容	29年度における実施内容や結果見込み	市民意識調査および職員アンケートについては、引き続き実施が必要。アンケート集計を早期に実施するため、債務負担行為を設定し、8月公表を目指す。(これまでは、4から5月に市民意識調査を実施し、その結果を10～11月頃に公表していた。)					
	平成30年度の事業の方向性	方向性の判定	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
	削減額・削減対象	事務事業評価による額	10	千円	予算区分	13	節	節
	判定理由・削減内容	市民意識調査委託料について、委託業務内容を精査し、10千円の経費削減を行う。具体的には、成果品(自由意見に係る報告書)を従来の装丁の冊子から、簡易製本若しくはデータ納品に見直す予定。						
	30年度以降の実施内容	調査結果については、各基本施策および事務事業の評価指標となっていることから、引き続き調査を実施し、適切な行政運営に努める。						

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	一次評価のとおり。 平成30年度以降の事業費(一般財源)は、原則的に、平成29年度当初予算の金額から本年度の事務事業評価による額を控除した金額を上限とするとともに、引き続き、効果的・効率的な事業実施に努められたい。